

国立大学法人等施設整備 P F I 事業の現状

P F I 事業に関する文部科学省の取組

- 平成12年度 文部科学省における P F I 事業の取組について検討を開始
- 平成13年度 国立大学等施設の P F I 導入可能性調査に着手
- 平成15年度 国立大学等施設の P F I 事業の実施
- 平成16年度 国立大学等の法人化
(実施主体は国から国立大学法人等へ)
- 平成18年度 これまで実施した事業の評価と今後の推進方策の調査研究
- 平成20年度 P F I 事業に係る各種モニタリング手法の課題と改善方策の調査研究
- 平成26年度 国立大学法人等の宿泊施設における PPP/PFI 手法に関する調査研究
- 平成28年度 地域特性等を踏まえた PPP/PFI 手法の導入検討
～30年度 及び留意点の整理に関する先導的開発事業

国立大学法人等で実施されている P F I 事業

これまでに P F I を実施した事業

1. 教育研究施設 (実験施設を含む)
2. 図書館
3. 宿泊施設 (学生宿舎、国際交流施設等)
4. 福利厚生施設
5. 医療施設
6. 立体駐車場

今後の推進方策

PPP/PFI推進アクションプラン (平成30年度改訂版) (H30.6 PFI推進会議決定) (抄)

②収益施設の併設・活用など事業収入等で費用を回収する PPP/PFI 事業

既存施設に収益施設の併設・活用を行うことによって、施設の価値向上を図っていくことが重要である。その際、施設が持つ収益ポテンシャルは様々であり、利用料金や収益事業で整備・運営費の全てを回収できるものから、運営費等一部の費用のみしか回収できないものまでであるが、たとえ一部の費用のみしか回収できない場合であっても、公的負担の抑制に資する観点から、積極的に活用することとする。その上で民間の資金や創意工夫により収益拡大を目指すことが重要である。



○国の方策を踏まえ、国立大学法人の特色を生かす P F I 事業スキーム (レンタルラボの活用等) や採算制の高い事業 (学生宿舎や駐車場による事業収入等) を推進

国立大学法人等施設整備 P F I 事業の実施状況 (平成15年度～)

- 【平成15年度】 14 事業
・政策研究大学院大学 (六本木) 校舎 外 13 事業
 - 【平成16年度】 10 事業
・北海道大学環境資源バイオサイエンス研究棟改修 外 9 事業
 - 【平成17年度】 1 事業
・神戸大学 (六甲台 2) 総合研究棟 (農学系) 改修
 - 【平成18年度】 1 事業
・九州大学 (伊都) 実験施設
 - 【平成19年度】 1 事業
・東京大学 (海洋研) 総合研究棟施設整備事業
 - 【平成20年度】 1 事業
・筑波大学附属病院再開発整備事業
 - 【平成21年度】 3 事業
・東京大学 (本郷) 総合研究棟施設整備事業 外 2 事業
 - 【平成24年度】 2 事業
・東京大学 (本郷) クリニカルリサーチセンター施設整備事業 外 1 事業
 - 【平成25年度】 1 事業
・九州大学 (伊都) 総合研究棟 (理学系) 他施設整備事業
 - 【平成27年度】 2 事業
・京都大学医薬系総合研究棟施設整備等事業 外 1 事業
 - 【平成29年度】 2 事業
・千葉大学 (亥鼻) 総合研究棟 (医学系) 施設整備事業 外 1 事業
 - 【平成30年度】 1 事業
・大阪大学箕面新キャンパス学寮施設整備運営事業
- 実績計 : 17 大学 39 事業**
(うち平成29年度14事業終了、平成30年度10事業終了)
- <今後の予定>
【令和5年度支払い開始、事業開始予定】 2 事業
・名古屋大学 (東山) グローバル人材育成拠点施設事業
・筑波大学附属病院陽子線施設整備運営事業

39 事業の概要

● 事業費総額	約 3,790 億円 (うち施設整備費補助金 約 1,309 億円)	● 事業方式
● 整備面積	約 79 万㎡ (うち改修約 19 万㎡)	B T O 30 事業
		B O T 8 事業
		R O 8 事業 (重複事業あり)



京都大学医薬系総合研究棟施設整備等事業